

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年8月9日

上場会社名 株式会社サン・ライフホールディング 上場取引所 東
コード番号 7040 URL https:sunlife-hd.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 比企 武
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務支援本部長 (氏名) 黒崎 寿雄 (TEL) 0463-22-1233
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,258	5.2	224	26.0	249	32.8	163	123.0
2024年3月期第1四半期	3,096	4.6	178	1.2	187	△6.2	73	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 182百万円(110.7%) 2024年3月期第1四半期 86百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	26.69	—
2024年3月期第1四半期	11.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	35,553	6,083	17.1
2024年3月期	35,834	6,005	16.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 6,082百万円 2024年3月期 6,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	16.00	—	17.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	3.3	500	4.7	540	3.0	300	1.8	48.99
通期	13,800	2.2	1,300	5.5	1,380	2.9	800	△28.3	130.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	6,820,000株	2024年3月期	6,820,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	696,844株	2024年3月期	696,844株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	6,123,156株	2024年3月期1Q	6,123,156株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、社会経済活動の正常化が定着してきているものの、ウクライナや中東の情勢不安の長期化によるエネルギー価格や原材料価格の上昇、および円相場の急変動や世界的な金融引き締め政策により、国内景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

主要事業において、ご葬儀のご用命数が堅調に推移したこと、介護施設の入居率の改善とサービスご利用件数が増加したことにより、売上高は前年同四半期比5.2%増の3,258百万円、営業利益は前年同四半期比26.0%増の224百万円、経常利益は前年同四半期比32.8%増の249百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

①ホテル事業（ホテル・ブライダル事業）

ホテル事業では、積極的な新規のご婚礼、ご宴会の獲得活動を継続して行い、さらにはローコストオペレーションを推進したものの、八王子ホテルニューグランドの閉業（2023年11月30日付）の影響等により、売上高は前年同四半期比25.3%減の227百万円、営業利益は前年同四半期比48.6%減の7百万円となりました。

また、7月より平塚市のホテルサンライフガーデンにおいて、施設リニューアル工事を進めております。外壁をはじめ、ロビーや宴会場のリニューアルを行い、お客様に高い付加価値を感じていただけるようなホテル・ブライダル施設を目指してまいります。

②式典事業（葬祭・法要事業）

式典事業では、業界再編による競合環境の激化や儀式儀礼の小規模化の流れの中、お客様からご用命いただけるよう企業基盤を強化していくことが求められております。そのような環境の中、当社グループはご葬儀、仏壇仏具、法事法要、埋葬や相続、生活サポートなど終活全般に渡り、お客様との長期間の関係作りを推進するため、集客型イベントの開催、広告による認知度向上策、ご相談体制の強化、ご提案内容の拡大、人材教育の強化、システム関連投資を行ってまいりました。現在、家族葬ニーズに対応した施設展開として新規2斎場の開設プロジェクトを進行しております。また、既存斎場のご利用価値向上のため、リニューアルや修繕計画も進行しており、ご利用者様の利便性を高めてまいります。

その結果、ご葬儀件数は増加し、売上高は前年同四半期比9.5%増の2,387百万円、営業利益は前年同四半期比18.3%増の469百万円となりました。

③介護事業（介護事業・有料老人ホーム事業）

介護事業では、サービス利用者の増加とサービス品質向上に努めました。施設の入居率、サービスご利用件数が回復したことにより、売上高は前年同四半期比7.3%増の525百万円、営業利益は前年同四半期比310.1%増の22百万円となりました。

④その他事業（少額短期保険他）

その他の事業では、ハウスクリーニング事業において解体工事など高単価の施行数が前期よりも減少したため、売上高は前年同四半期比2.9%減の117百万円、営業損失は3百万円（前年同四半期は1百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ280百万円減少し、35,553百万円となりました。これは、現金及び預金の減少等による流動資産の減少212百万円、のれんの減少等による無形固定資産の減少48百万円があったことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ359百万円減少し、29,470百万円となりました。これは、未払金の増加があった一方、未払法人税等及び引当金の減少等による流動負債の減少166百万円、前払式特定取引前受金の減少等による固定負債の減少192百万円があったことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、6,083百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益163百万円の計上及び配当金の支払104百万円により、利益剰余金が59百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が19百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、実績及び最近の業績動向等を踏まえ、2024年5月9日の「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,577,996	10,389,810
売掛金	749,483	684,970
有価証券	309	332
商品	36,983	36,921
原材料及び貯蔵品	62,249	61,835
預け金	51,564	53,783
その他	501,484	540,151
貸倒引当金	△1,972	△2,127
流動資産合計	11,978,098	11,765,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,497,671	6,409,752
土地	8,321,883	8,321,883
その他(純額)	338,126	400,108
有形固定資産合計	15,157,681	15,131,744
無形固定資産		
のれん	844,790	804,964
その他	123,386	114,985
無形固定資産合計	968,177	919,949
投資その他の資産		
投資有価証券	2,009,481	2,038,808
供託金	1,698,965	1,701,965
その他	4,061,302	4,035,977
貸倒引当金	△38,823	△40,198
投資その他の資産合計	7,730,925	7,736,551
固定資産合計	23,856,783	23,788,245
資産合計	35,834,882	35,553,923
負債の部		
流動負債		
買掛金	605,174	539,453
未払金	304,468	430,395
未払法人税等	235,281	41,796
引当金	218,776	109,616
その他	1,080,638	1,156,299
流動負債合計	2,444,338	2,277,561
固定負債		
前払式特定取引前受金	25,927,734	25,848,063
引当金	46,382	35,055
退職給付に係る負債	179,406	171,199
その他	1,231,850	1,138,276
固定負債合計	27,385,373	27,192,594
負債合計	29,829,712	29,470,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	761,914	761,914
利益剰余金	5,761,929	5,821,322
自己株式	△685,696	△685,696
株主資本合計	5,938,148	5,997,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,812	85,025
その他の包括利益累計額合計	65,812	85,025
非支配株主持分	1,209	1,200
純資産合計	6,005,169	6,083,766
負債純資産合計	35,834,882	35,553,923

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	3,096,574	3,258,050
売上原価	2,396,946	2,480,004
売上総利益	699,627	778,046
販売費及び一般管理費	521,326	553,399
営業利益	178,301	224,647
営業外収益		
受取利息	2,351	861
受取配当金	892	1,029
前受金月掛中断収入	4,816	4,609
不動産賃貸収入	5,898	5,260
助成金収入	1,570	3,557
前受金復活損失引当金戻入額	-	5,769
その他	8,428	5,326
営業外収益合計	23,958	26,414
営業外費用		
不動産賃貸費用	1,780	1,351
前受金復活損失引当金繰入額	5,189	-
貸倒引当金繰入額	6,136	-
その他	1,260	171
営業外費用合計	14,367	1,522
経常利益	187,891	249,539
特別利益		
固定資産売却益	-	639
特別利益合計	-	639
特別損失		
固定資産除売却損	32,977	675
投資有価証券評価損	3,999	-
特別功労金	-	23,266
特別損失合計	36,977	23,941
税金等調整前四半期純利益	150,914	226,237
法人税、住民税及び事業税	45,054	37,781
法人税等調整額	32,584	24,978
法人税等合計	77,638	62,759
四半期純利益	73,275	163,477
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,270	163,486

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	73,275	163,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,406	19,213
その他の包括利益合計	13,406	19,213
四半期包括利益	86,682	182,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,677	182,699
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	304,019	2,181,495	490,266	2,975,781	120,792	3,096,574	—	3,096,574
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,218	5,679	188	39,086	10,138	49,224	△49,224	—
計	337,238	2,187,174	490,455	3,014,868	130,930	3,145,799	△49,224	3,096,574
セグメント利益又は 損失(△)	15,022	396,725	5,393	417,140	△1,991	415,149	△236,848	178,301

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、少額短期保険業、清掃業他が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額△236,848千円には、セグメント間取引消去12,811千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△249,659千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	227,007	2,387,853	525,942	3,140,803	117,246	3,258,050	—	3,258,050
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,159	4,831	—	45,991	7,323	53,315	△53,315	—
計	268,167	2,392,685	525,942	3,186,795	124,570	3,311,366	△53,315	3,258,050
セグメント利益又は 損失(△)	7,728	469,158	22,120	499,007	△3,090	495,917	△271,270	224,647

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、少額短期保険業、清掃業他が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額△271,270千円には、セグメント間取引消去12,636千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△283,906千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	131,432千円	129,234千円
のれんの償却額	39,826千円	39,826千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社サン・ライフホールディング
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 喬

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社サン・ライフホールディングの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。